

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月11日

【四半期会計期間】 第127期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 リンテック株式会社

【英訳名】 LINTEC Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服部 真

【本店の所在の場所】 東京都板橋区本町23番23号

【電話番号】 東京(5248)7711(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長兼経理部長 柴野 洋一

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区本町23番23号

【電話番号】 東京(5248)7711(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長兼経理部長 柴野 洋一

【縦覧に供する場所】 リンテック株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市西区新町一丁目4番24号)

リンテック株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区丸の内三丁目14番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第126期 第1四半期 連結累計期間	第127期 第1四半期 連結累計期間	第126期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	58,563	56,023	240,727
経常利益 (百万円)	2,795	3,478	14,484
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,875	2,421	9,620
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,227	555	7,649
純資産額 (百万円)	189,662	190,082	192,298
総資産額 (百万円)	287,488	274,188	278,972
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	25.97	33.52	133.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	25.94	33.48	133.05
自己資本比率 (%)	65.8	69.1	68.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,271	6,335	18,501
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,435	2,404	13,818
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,319	4,466	10,284
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	53,858	50,945	52,260

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、半導体・電子部品関連製品が好調な需要に支えられ順調に推移したものの、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響により、他の製品は総じて需要が低迷したこともあり、売上高は56,023百万円（前年同期比4.3%減）となりました。営業利益は半導体・電子部品関連製品の増収効果などにより3,545百万円（同16.9%増）、経常利益は3,478百万円（同24.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,421百万円（同29.1%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

(印刷材・産業工材関連)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	百万円 30,008	百万円 28,223	百万円 1,784	% 5.9
印刷・情報材事業部門	21,878	21,038	840	3.8
産業工材事業部門	8,129	7,185	944	11.6
営業利益又は営業損失()	197	381	578	-

当セグメントの売上高は28,223百万円（前年同期比5.9%減）、営業損失は381百万円となりました。

当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

<印刷・情報材事業部門>

シール・ラベル用粘着製品は、国内では食品や医療・医薬関連の需要は堅調であったものの、自動車や家電、化粧品関連などのラベル需要が低調に推移しました。海外では米国は堅調であったものの、中国やアセアン地域は低調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は21,038百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

<産業工材事業部門>

自動車の生産台数減少の影響などにより二輪を含む自動車用粘着製品やウインドーフィルムが大幅に減少したほか、各種イベントの中止などに伴い装飾関連フィルムの需要が低調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は7,185百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

(電子・光学関連)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	百万円 19,267	百万円 20,303	百万円 1,036	% 5.4
アドバンストマテリアルズ事業部門	10,226	12,602	2,376	23.2
オプティカル材事業部門	9,041	7,700	1,340	14.8
営業利益	2,040	3,226	1,186	58.1

当セグメントの売上高は20,303百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は3,226百万円（同58.1%増）となりました。

当セグメントの事業部門別の売上げの概況は次のとおりです。

< アドバンストマテリアルズ事業部門 >

5G関連やテレワークによるパソコンなどの需要増加により、半導体関連粘着テープおよび関連装置、積層セラミックコンデンサ関連テープともに好調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は12,602百万円（前年同期比23.2%増）となりました。

< オプティカル材事業部門 >

光学ディスプレイ関連粘着製品は、大型テレビ用、スマートフォン用などの中小型向けともに需要低迷の影響を受け低調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は7,700百万円（前年同期比14.8%減）となりました。

（洋紙・加工材関連）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	百万円 9,287	百万円 7,495	百万円 1,792	% 19.3
洋紙事業部門	4,249	3,740	508	12.0
加工材事業部門	5,038	3,754	1,283	25.5
営業利益	773	670	102	13.3

当セグメントの売上高は7,495百万円（前年同期比19.3%減）、営業利益は670百万円（同13.3%減）となりました。

当セグメントの事業部門別の売上げの概況は次のとおりです。

< 洋紙事業部門 >

封筒用紙はテレワークによる需要低迷、色画用紙は休園、休校による影響を受け低調に推移しました。また、ファストフードやテーマパーク向けの耐油耐水紙も低調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は3,740百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

< 加工材事業部門 >

炭素繊維複合材料用工程紙は航空機用、スポーツ・レジャー用ともに需要低迷の影響を受け低調に推移しました。また、合成皮革用工程紙も自動車関連の需要低迷などにより低調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は3,754百万円（前年同期比25.5%減）となりました。

（2）財政状態の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は274,188百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,783百万円の減少となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・「現金及び預金」の減少 1,364百万円
- ・「受取手形及び売掛金」の減少 2,290百万円
- ・「のれん」の減少 962百万円

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は84,106百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,567百万円の減少となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・「1年内返済予定の長期借入金」の減少 935百万円
- ・「未払法人税等」の減少 1,361百万円

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は190,082百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,216百万円の減少となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・「為替換算調整勘定」の減少 2,068百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は50,945百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,314百万円の減少となりました。当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比較して4,063百万円増加の6,335百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・「税金等調整前四半期純利益」の増加 682百万円
- ・「退職給付に係る負債の増減額」の増加 774百万円
- ・「仕入債務の増減額」の増加 2,333百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比較して31百万円増加の2,404百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・「有形固定資産の取得による支出」の増加 159百万円

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比較して146百万円減少の4,466百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・「短期借入金の純増減額」の減少 173百万円

また、資本の財源及び資金の流動性につきましては、営業キャッシュ・フロー内において、主な設備投資や借入金の返済などを実施しており、自己キャッシュ・フローにより流動性は確保できております。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,898百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,620,740	76,630,740	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	76,620,740	76,630,740		

(注) 2020年8月5日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が10,000株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年5月28日 (注) 1	19,800	76,620,740	22	23,272	22	26,887

(注) 1 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価格 2,310円

資本組入額 1,155円

割当先 当社の執行役員 17名

2 2020年8月5日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が10,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ12百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,338,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 82,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,154,500	721,545	同上
単元未満株式	普通株式 45,640		同上
発行済株式総数	76,620,740		
総株主の議決権		721,545	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、熊谷産業株式会社所有の相互保有株84株および当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) リンテック株式会社	東京都板橋区 本町23番23号	4,338,600		4,338,600	5.66
(相互保有株式) 熊谷産業株式会社	埼玉県熊谷市 万吉3724番地1	80,000		80,000	0.10
桜井株式会社	東京都台東区池之端 1丁目2番18号	2,000		2,000	0.00
計		4,420,600		4,420,600	5.76

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,190	55,825
受取手形及び売掛金	62,896	60,605
たな卸資産	40,434	41,193
その他	3,222	2,844
貸倒引当金	82	85
流動資産合計	163,660	160,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,965	35,231
機械装置及び運搬具（純額）	26,822	26,522
土地	11,238	11,128
建設仮勘定	2,708	3,901
その他（純額）	3,747	3,493
有形固定資産合計	80,481	80,277
無形固定資産		
のれん	21,350	20,387
その他	2,177	2,078
無形固定資産合計	23,527	22,465
投資その他の資産		
その他	11,410	11,169
貸倒引当金	108	108
投資その他の資産合計	11,302	11,061
固定資産合計	115,311	113,803
資産合計	278,972	274,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,465	41,500
短期借入金	1,580	1,572
1年内返済予定の長期借入金	9,240	8,304
未払法人税等	2,638	1,277
役員賞与引当金	59	12
その他	11,135	11,634
流動負債合計	66,119	64,302
固定負債		
長期借入金	2,285	1,669
環境対策引当金	111	111
退職給付に係る負債	16,378	16,501
その他	1,779	1,521
固定負債合計	20,554	19,803
負債合計	86,674	84,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,249	23,272
資本剰余金	26,870	26,894
利益剰余金	149,471	149,075
自己株式	7,610	7,586
株主資本合計	191,981	191,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36	67
為替換算調整勘定	4,193	2,124
退職給付に係る調整累計額	4,405	4,289
その他の包括利益累計額合計	248	2,097
新株予約権	128	103
非支配株主持分	437	420
純資産合計	192,298	190,082
負債純資産合計	278,972	274,188

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	58,563	56,023
売上原価	44,708	42,111
売上総利益	13,855	13,911
販売費及び一般管理費	10,821	10,366
営業利益	3,033	3,545
営業外収益		
受取利息	59	54
受取配当金	36	36
固定資産売却益	2	9
受取保険金	7	4
その他	105	97
営業外収益合計	210	203
営業外費用		
支払利息	40	46
固定資産除却損	201	117
為替差損	131	60
支払補償費	25	5
その他	49	41
営業外費用合計	447	270
経常利益	2,795	3,478
税金等調整前四半期純利益	2,795	3,478
法人税、住民税及び事業税	353	664
法人税等調整額	574	408
法人税等合計	928	1,072
四半期純利益	1,867	2,405
非支配株主に帰属する四半期純損失()	7	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,875	2,421

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	1,867	2,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	103
為替換算調整勘定	245	2,068
退職給付に係る調整額	80	115
その他の包括利益合計	359	1,849
四半期包括利益	2,227	555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,234	572
非支配株主に係る四半期包括利益	7	17

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,795	3,478
減価償却費	2,306	2,319
のれん償却額	823	796
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	651	122
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	3
受取利息及び受取配当金	95	91
支払利息	40	46
有形固定資産売却損益(は益)	2	9
有形固定資産除却損	39	16
売上債権の増減額(は増加)	2,527	1,935
たな卸資産の増減額(は増加)	1,497	1,118
仕入債務の増減額(は減少)	1,583	749
その他	1,086	72
小計	3,611	8,176
利息及び配当金の受取額	114	90
利息の支払額	88	79
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,365	1,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,271	6,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,887	2,863
定期預金の払戻による収入	2,832	2,675
有形固定資産の取得による支出	2,323	2,163
有形固定資産の売却による収入	2	14
無形固定資産の取得による支出	34	85
その他	25	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,435	2,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	173	-
長期借入金の返済による支出	1,510	1,500
配当金の支払額	2,797	2,800
自己株式の取得による支出	0	-
その他	184	165
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,319	4,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	779
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,444	1,314
現金及び現金同等物の期首残高	58,303	52,260
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,858	50,945

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
商品及び製品	15,345百万円	16,200百万円
仕掛品	14,971百万円	15,761百万円
原材料及び貯蔵品	10,117百万円	9,232百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金	57,737百万円	55,825百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	3,878百万円	4,879百万円
現金及び現金同等物	53,858百万円	50,945百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月9日 取締役会	普通株式	2,816	39	2019年3月31日	2019年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月8日 取締役会	普通株式	2,817	39	2020年3月31日	2020年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷材・産 業工材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工 材関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,008	19,267	9,287	58,563	-	58,563
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10	7	4,202	4,221	4,221	-
計	30,019	19,274	13,490	62,784	4,221	58,563
セグメント利益	197	2,040	773	3,011	21	3,033

(注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷材・産 業工材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工 材関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,223	20,303	7,495	56,023	-	56,023
セグメント間の 内部売上高又は振替高	15	9	3,926	3,951	3,951	-
計	28,239	20,313	11,421	59,974	3,951	56,023
セグメント利益又は損失()	381	3,226	670	3,516	29	3,545

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	25円97銭	33円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,875	2,421
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,875	2,421
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,212	72,260
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	25円94銭	33円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	85	65
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第126期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)期末配当については、2020年5月8日開催の取締役会において、2020年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	2,817百万円
1株当たりの金額	39円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年6月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月11日

リンテック株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 口 公 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 村 剛 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリンテック株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リンテック株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。